

高知市財政健全化プラン

(2026年度版)
2026 ～ 2028年度

令和8年7月 高知市

目次

1	計画の概要	
(1)	背景	1
(2)	計画期間	1
2	財政健全化プランの達成状況	2
3	高知市の財政状況等	
(1)	これまでの財政状況と課題	4
(2)	今後の財政収支見通し	5
4	財政健全化への取組	
(1)	財政健全化の基本方針	5
(2)	財政健全化に向けた目標	5
(3)	財政健全化に向けた取組内容	6
5	収支改善額と計画の進行管理	
(1)	取組反映後の収支改善額	7
(2)	計画の進行管理	7
【参考】		
(1)	これまでの財政状況	
①	財政構造－歳出	8
②	財政構造－歳入	10
③	財政構造－経常収支比率	11
④	起債残高と公債費の推移	12
⑤	中核市における高知市の状況	13
(2)	財政構造－歳出	17
(3)	公債費及び起債残高の将来推計	18
(4)	基金残高の推移	19
(5)	健全化判断比率の推移	20
(6)	事務事業の見直し	21

1 計画の概要

(1) 背景

- ▶本市では市税等の歳入が伸び悩む一方、歳出では以前からの高い公債費負担に加え、障がい福祉分野をはじめとする扶助費の増加や人事院勧告に基づく人件費の上昇、物価高騰に伴う各種経費の増加など、経常的経費が年々増加しており、令和6年度決算では経常収支比率※1が99.5%（対前年度+1.6ポイント）となる等、財政構造の硬直化は益々深刻となっている。
- ▶また、令和8年度当初予算においては、安全・安心に係る予算を確保するために学校施設整備やスポーツ施設整備をはじめとする公共施設の整備予算を大幅に増額している。今後も同規模の投資事業が継続すると、元々高い水準である本市の公債費負担がさらに増大することとなる。
- ▶中長期的な課題として、令和7年国勢調査の速報値による本市の人口は309,383人となり、令和2年国勢調査から17,162人減少し、人口減少に歯止めがかかっていない。次回の令和12年国勢調査では30万人を下回ることが想定され、事業所税の課税主体の人口要件（30万人以上）を満たさなくなる見込である（事業所税のR6決算額12億円）。
- ▶加えて、耐用年数に応じて償還期間を見直すために令和元年度に実施した420億円の起債借換により、現在は公債費負担が低減されているが、令和15年度以降は元利償還金の増加等による負担増が見込まれている。
- ▶以上から、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれ、引き続き財政健全化のための計画が必要な状況である。

(2) 計画期間※2

- ▶今後の投資事業の実施計画については、令和9年度を始期とする新たな総合計画に併せて本年度に策定予定であることから、現時点で見通すことが困難であり、その他、公共施設マネジメント基本計画に基づく個別施設アクションプランの策定や、ゼロベースでの事務事業見直しにおける、中長期的な検討を要する事業・取組についての方向性の検討なども、本年度に進めている状況である。
- ▶本市を取り巻く状況としては、不安定な中東情勢などによる企業収益の悪化に伴う税収への影響や、物価高騰による各種経費の高騰など、先行きが不透明な状況が続いており、また国においては税の偏在是正等の議論がなされるなど、長期的な本市への影響を見通すことが困難な状況となっている。
- ▶以上から、現時点では長期的な財政収支の見通しが困難であり、比較的早期に計画の見直しを実施するため、今回策定する新たな財政健全化プランでは、計画期間も前プランと同様に3か年（令和8～10年度）とする。

令和8年度～令和10年度の3年間

ただし、社会情勢や地方財政制度などの変化により、毎年度収支見通しの見直しを行うものとする。

※1 経常収支比率…人件費や扶助費（社会保障等）、公債費（地方債の償還）などの経常経費に、税や地方交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す割合のことで、高いほど財源に余裕がなく、財政構造に弾力性がないことを表すもの。

※2 計画期間…5ページに掲げる「財政健全化に向けた目標」については中長期（10年から20年程度）の数値目標とする。

2 財政健全化プランの達成状況 (計画期間：令和5年度～令和7年度)

▶「高知市財政健全化プラン（2023年度版）」の最終年度である令和7年度最終予算ベースを基にした試算では、プラン策定時の3年間で94億円の収支不足の見込みに対して、64億円の収支改善となる見込み。

(単位：億円)

		R05 (決算)	R06 (決算)	R07 (最終予算ベース)	計
歳入	歳入一般財源	(852) 889	(855) 917	(858) 929	(2,565) 2,735
	うち市税	(459) 457	(459) 446	(462) 471	(1,381) 1,374
	うち普通交付税	(228) 246	(231) 265	(228) 286	(687) 797
	うち譲与税等	(112) 108	(113) 129	(114) 120	(339) 357
	うちその他	(53) 78	(53) 77	(53) 52	(158) 207
歳出	歳出一般財源	(899) 880	(925) 918	(912) 955	(2,736) 2,753
	消費的経費	(886) 876	(908) 909	(894) 937	(2,689) 2,722
	うち人件費	(209) 206	(209) 221	(209) 241	(626) 668
	うち扶助費	(157) 152	(159) 159	(162) 170	(477) 481
	うち公債費	(156) 154	(163) 149	(144) 145	(463) 448
	うち物件費	(118) 105	(126) 114	(128) 129	(372) 348
	うち繰出金	(167) 161	(172) 162	(175) 170	(514) 493
	うちその他	(79) 98	(79) 104	(78) 82	(236) 284
	投資的経費	(13) 4	(17) 9	(17) 18	(47) 31
収支差		(▲47) +10	(▲70) ▲1	(▲54) ▲26	(▲171) ▲17
決算不用見込（R元年度執行率97.2% ベース）を控除		(25) -	(26) -	(26) -	(77) -
翌年度繰越事業財源分を控除		(-) ▲6	(-) ▲7	(-) -	(-) ▲13
決算見込		(▲22) +4	(▲44) ▲8	(▲28) ▲26	(▲94) ▲30

※令和5年度決算、令和6年度決算、令和7年度最終予算を反映し、プラン策定時の収支見通しと比較した結果（上段（ ）書きはプランの数値）。

歳入一般財源では、市税が定額減税の影響もあり7億円の減となったものの、普通交付税が追加配分等もあり、想定より110億円の増となったことなどにより、翌年度繰越事業財源分を考慮すると、全体で157億円の増**となった。**

歳出一般財源では、プラン策定時から、システム標準化に係る国費増額などにより物件費で24億円の物件費の減などがあったものの、人事院勧告に伴う増改定や、令和6年度以降の会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより人件費で42億円、障がい者自立支援給付の実績の伸び、児童手当の制度改正等により扶助費が4億円の増となり、プラン策定時の決算不用見込を考慮すると、全体で94億円の増**となった。**

この結果、3年間では約64億円収支不足が改善する見込となった。

※端数調整のため計算が合わないことがある。

3 高知市の財政状況等

(1) これまでの財政状況と課題

- ▶財政状況悪化の要因として、市税の伸び悩み、高齢化の進展等に伴う**扶助費等の歳出の増**などが挙げられる。
- ▶また、基幹産業に乏しく、都市計画税を徴収していないなど、他都市と比較して恒常的に基礎的財源が不足する状況の中でも、**市民の生命や財産を守るため、浸水対策や南海トラフ地震対策を進めてきたことから起債発行が多くなり、公債費負担を押し上げてきた。**
- ▶平成30年度からは、財政健全化プランを2度策定し、これまで取組を進めてきたが、**抜本的な財政構造の改革には至っていない。**
- ▶近年では、障がい福祉分野をはじめとする**扶助費が年々増加**するとともに、人事院勧告に基づく**人件費の上昇**や、**物価高騰に伴う各種経費の増加**など、経常的経費が年々増加している。
- ▶令和6年度決算では、**令和元年度以来となる決算対策として財政調整基金※3の取り崩し**を行い、何とか収支均衡を図っており、また、**経常収支比率は99.5%（対前年度+1.6ポイント）**となり、**財政構造の硬直化が深刻**となっている。
- ▶また、**実質公債費比率※4**や**将来負担比率※5**は、依然として中核市の中で最も高い水準となっている。
- ▶近年の予算編成においては、収支不足額の解消のために当初予算で財政調整基金などの財源調整可能な基金の大部分を取り崩したうえで、決算剰余金等で積み戻された基金を、翌年度にまた取り崩す、「自転車操業」の状況が続いており、**将来にわたって安定的で健全な財政運営を継続するために、財政調整基金に頼らずとも予算編成が可能となるよう、財政構造を転換していくことが必要な状況である。**
- ▶令和6年度に開催した財政問題懇話会で委員の皆様からいただいたご意見を踏まえ、令和7年度からゼロベースでの事務事業の見直しに着手し、**令和7年度はDXの推進等を通じた業務効率化や業務執行体制の見直しによる会計年度任用職員の配置見直し等、内部経費を中心とした見直し**を行った。**令和8年度以降は、より中長期的な検討を要する事業・取組について議論を進めていくこととしている。**

※3 財政調整基金…不況等による大幅な税収の減や災害等による一時的な支出の増加などに伴う年度間の財源の不均衡を調整するための貯金。

※4 実質公債費比率…地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。

※5 将来負担比率…地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

3 高知市の財政状況等

(2) 今後の財政収支見通し ▶ 令和8年度から3年間の一般会計収支見通し（一般財源ベース）

【試算の前提条件】

- 【歳入】 市 税：市民税は「内閣府中長期の経済財政に関する試算」を基に推計。固定資産税及びたばこ税は決算状況等をベースに推計
 その他はR8予算を据置
 交 付 税：普通交付税は直近の算定結果等を基に推計〔個別・包括算定はR8予算をベースに扶助費等の上昇分を反映するとともに、
 事業費補正等は第2次実施計画（R6～R8）の投資事業をベースに推計〕
 譲 与 税 等：「内閣府中長期の経済財政に関する試算」を基に推計
- 【歳出】 人 件 費：現在の職員数を基に推計（退職手当以外はR8予算を据置。退職手当は退職見込数を基に推計）※退職手当は「その他」へ計上
 扶 助 費：直近の伸び率実績から年+4.0%で推計
 公 債 費：利率は基本1.6～1.8%で、第2次実施計画等による投資事業をベースに推計
 物 件 費：直近の高知市消費者物価指数の伸びから年+1.1%で推計
 繰 出 金：実績から介護給付費は年+1.3%、後期高齢者医療給付費は年+2.1%で推計
 公共下水・農業集落排水は上下水道局推計ベース。卸売市場事業は経営戦略ベース。その他はR8予算据置
 投資的経費：第2次実施計画等による投資事業をベースに推計

【試算結果】

（単位：億円）

		R 8	R 9	R10	計
歳入	歳入一般財源	921	937	945	2,803
	うち市税	473	472	475	1,420
	うち普通交付税	259	274	277	811
	うち譲与税等	141	143	144	428
	うちその他	48	48	48	145
歳出	歳出一般財源	989	993	1,010	2,991
	消費的経費	967	973	992	2,932
	うち人件費	246	246	246	739
	うち扶助費	175	182	189	545
	うち公債費	145	149	151	445
	うち物件費	133	134	136	403
	うち繰出金	173	171	173	516
	うちその他	95	90	98	283
	投資的経費	22	20	17	59
収支差		▲68	▲55	▲64	▲188
決算不用見込（R6年度執行率96.8%ベース）		32	32	32	96
決算見込		▲36	▲24	▲32	▲92

※令和8年度は歳入から財政調整基金等を除いている。また、端数調整のため計算が合わないことがある。

※令和9年度以降の投資的経費は新たな実施計画の策定状況により変動する。

令和8年度から令和10
 年度までの3年間で
92億円の収支不足が
 見込まれる結果となっ
 た。

4 財政健全化への取組

(1) 財政健全化の基本方針

- ▶ 基幹産業に乏しく脆弱な税財政基盤において、都市計画事業の財源である都市計画税を徴収していないなど、**基礎的な財源が恒常的に不足している**本市において、**将来的に必要な行政課題に柔軟に適応し安定的に行政サービスを提供していくためには、効率的で持続可能な財政構造への転換が不可欠である。**
- ▶ 今後3年間の収支不足への対応は、以下の観点で進める。

観点① 収支の健全化（資金繰りの確保）

- ・ 自主財源を増やすとともに、**公債費などの経常的経費を抑えた財政構造を構築することで、実質収支での黒字確保を継続する。**

観点② 将来負担の健全化（償還能力の確保）

- ・ 中長期的な視点において公共施設マネジメントの推進や投資事業計画の見直し等により、**起債などの将来負担に対して長期的に償還（支払）が可能となる財政構造を構築する。**

(2) 財政健全化に向けた目標

- ▶ 基本方針に基づき、**中長期（10年から20年程度）に達成または維持する数値目標は、これまでのプランの目標を継続する。**



効率的で持続可能な財政構造への転換

① 収支の健全化

（資金繰り）

- ・ 単年度黒字の確保
- ・ 単年度起債償還財源の確保

指標	前プラン策定時（R3決算）	現状（R6決算）	目標
実質・連結実質赤字比率	-（黒字）	-（黒字）	-（黒字の確保）
実質公債費比率	13.0%	12.6%	10%未満
経常収支比率の公債費分	17.8%	19.3%	17%未満

- ▶ 単年度の公債費負担を抑制し、資金繰りを健全化することで、決算収支の黒字を確保する。

② 将来負担の健全化

（償還能力）

- ・ 将来負担償還財源の確保
- ・ 将来負担の低減

指標	前プラン策定時（R3決算）	現状（R6決算）	目標
将来負担比率	173%	150.6%	140%未満
公債費を除く経常収支比率	72.5%	80.2%	75%未満
財政調整基金残高 ※	標準財政規模の1.0%(8.3億)	標準財政規模の4.1%(33.9億)	標準財政規模の5%以上

※残高は翌年度当初予算での繰入分を除く予算ベース

- ▶ 公債費を除く経常収支比率を低く抑えることで、起債の償還財源を確保するとともに、将来世代のために基金も確保し、持続可能な財政運営につなげる。

4 財政健全化への取組

(3) 財政健全化に向けた取組内容

① 収支の健全化

▶ 国の制度改正や、景気の動向に左右されない安定的で自立した財政構造を構築する。

【歳入の確保】

● 自主財源を中心とした歳入の確保

- ・ 市税等の確保 … 適正課税や徴収率向上のさらなる推進、債権管理の徹底
- ・ 税外収入の確保 … ネーミングライツやふるさと納税のさらなる推進
- ・ 使用料・手数料等の見直し … 競輪事業からの陸上競技場使用料の見直し等
- ・ 財産の有効活用 … 遊休財産の貸付や売却

【歳出の削減】

● 事務事業の見直し等

- ・ 事業費・人件費 … ゼロベースでの事務事業の見直しによる中長期的な検討を要する事業・取組の議論を進めるDXの推進、業務執行体制の見直し、業務量の見直しによる時間外勤務の縮減等

● 公共施設マネジメントの推進

- ・ ランニングコストの低減 … 市有施設包括的エネルギー管理標準に基づく適切な設備の利用促進、省エネルギー機器の導入

● 公債費負担の低減

- ・ 計画的な起債発行 … 投資事業の平準化や先送りによる起債の発行抑制、有利な借入条件による利子負担の低減償還期間の適正化

② 将来負担の健全化

▶ 中長期的な視点において公共施設マネジメントの推進や投資事業計画の見直し等により、起債などの将来負担の軽減を目指す。

- 起債残高の抑制 … 投資事業の平準化や先送りによる起債の発行抑制（再掲）、償還期間の適正化（再掲）
- 公共施設マネジメントの推進 … 公共施設マネジメント基本計画に基づく総量の最適化
- 歳入確保・歳出削減（再掲）

5 収支改善額と計画の進行管理

(1) 取組反映後の収支改善額

▶前記の取組に基づき試算した令和10年度までの収支改善額は次のとおり。

(単位：億円)

	R08	R09	R10	合計
歳入の確保	35.5	19.0	26.0	80.5
市税徴収率向上・債権管理徹底	0.5	0.5	0.5	1.5
税外収入の確保	-	0.8	0.8	1.6
使用料・手数料等の見直し	-	2.0	2.0	4.0
財政調整基金等の活用	35.0	15.7	22.7	73.4
歳出の削減	0.5	5.0	6.0	11.5
事務事業の見直し	0.5	1.5	2.5	4.5
投資事業の平準化・先送り	-	3.5	3.5	7.0
合 計	36.0	24.0	32.0	92.0

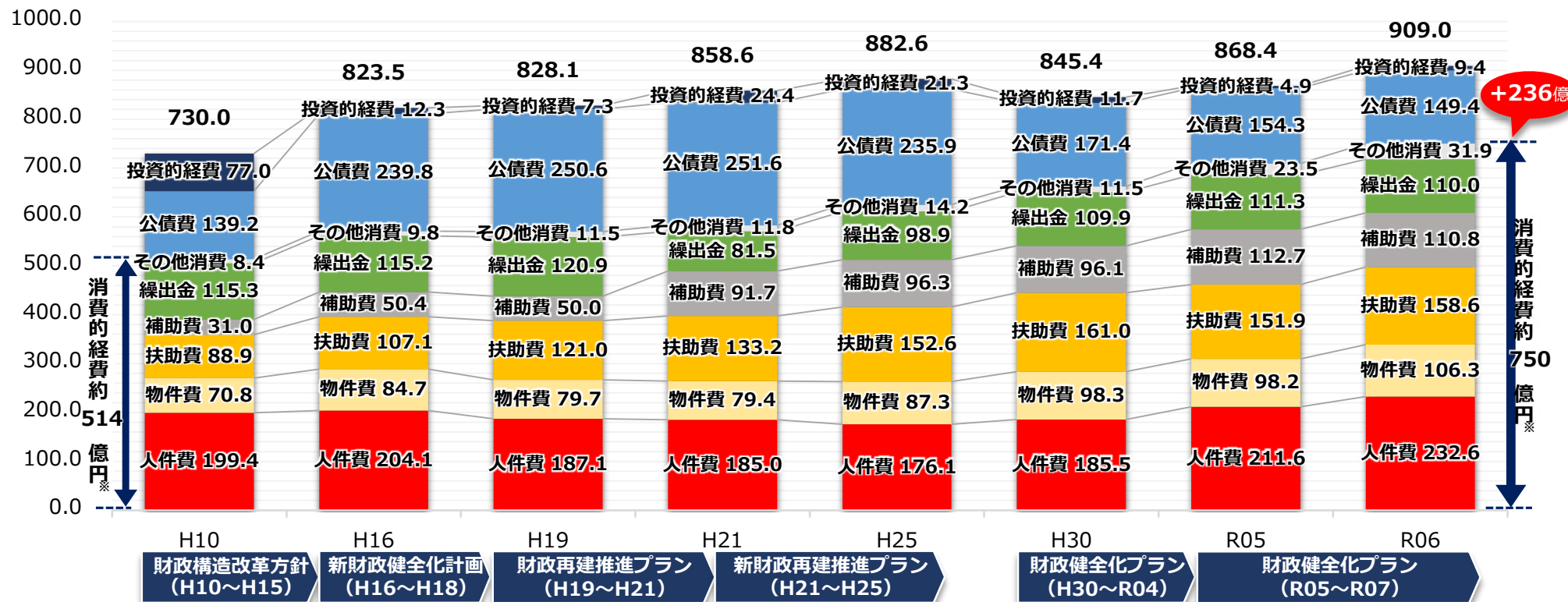
(2) 計画の進行管理

▶財政収支見通しを毎年度作成し、収支改善の実績を踏まえ適宜見直しを図る。

(1) これまでの財政状況 ①財政構造－歳出（その1）

【図2 歳出充当一般財源の推移】

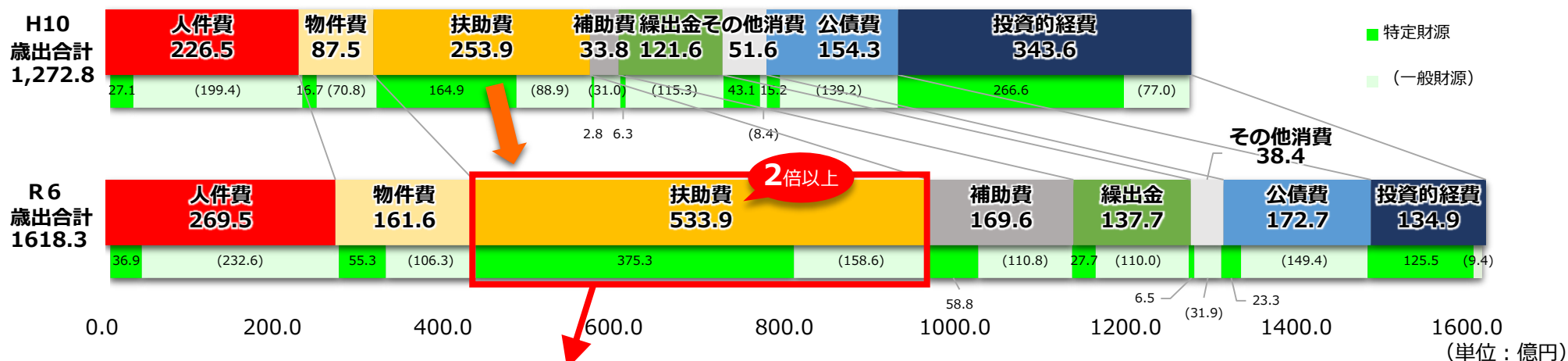
(単位：億円)



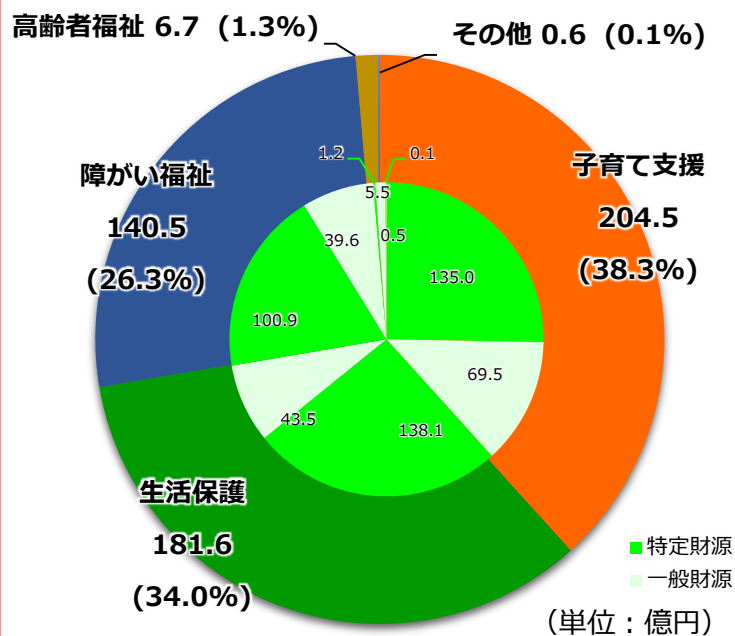
- ▶平成10年度の消費的経費は現状ほど多くなく、一定額を投資事業に回すことができていた。
- ▶その後、集中的に実施した投資事業により、平成14年度以降公債費が急激に増加し、財政を圧迫したため、新財政健全化計画に基づき、行財政改革による人件費・物件費の削減、投資事業の縮減に取り組んだ。
- ▶しかし、公債費の抑制のために行った縁故債の借換えや行革効果を財源とする財政健全化債の借入などにより公債費負担は実質先送りとなり、根本的な公債費負担の削減にはならず、財政再建推進プラン・新財政再建推進プランを策定し、より一層の行財政改革を推進するとともに、さらなる投資事業の縮減に取り組んだ。
- ▶平成23年度ごろから投資事業の縮減効果とともに、公債費は縮小してきたが、その間の少子高齢化の進展に伴う子育て支援策の拡充や医療費などの扶助費や補助費、繰出金の増加とともに、オーテピアなどの供用開始に伴う物件費が増加し、経常的な経費を中心に財政を圧迫してきたことから、平成30年度に財政健全化プランを策定し、公債費の抑制のため投資事業の平準化や縁故債の借換えを行った。
- ▶令和5年度には新たな財政健全化プランを策定し、財政健全化の取組を続けているが、近年では、物価高騰による物件費の増加や人件費の増加などがあり、将来にわたって安定的で健全な財政運営を継続するための方策を引き続き講じていく必要がある。

(1) これまでの財政状況 ①財政構造－歳出（その2）

【図3 歳出決算額及び財源比較（H10、R6）】

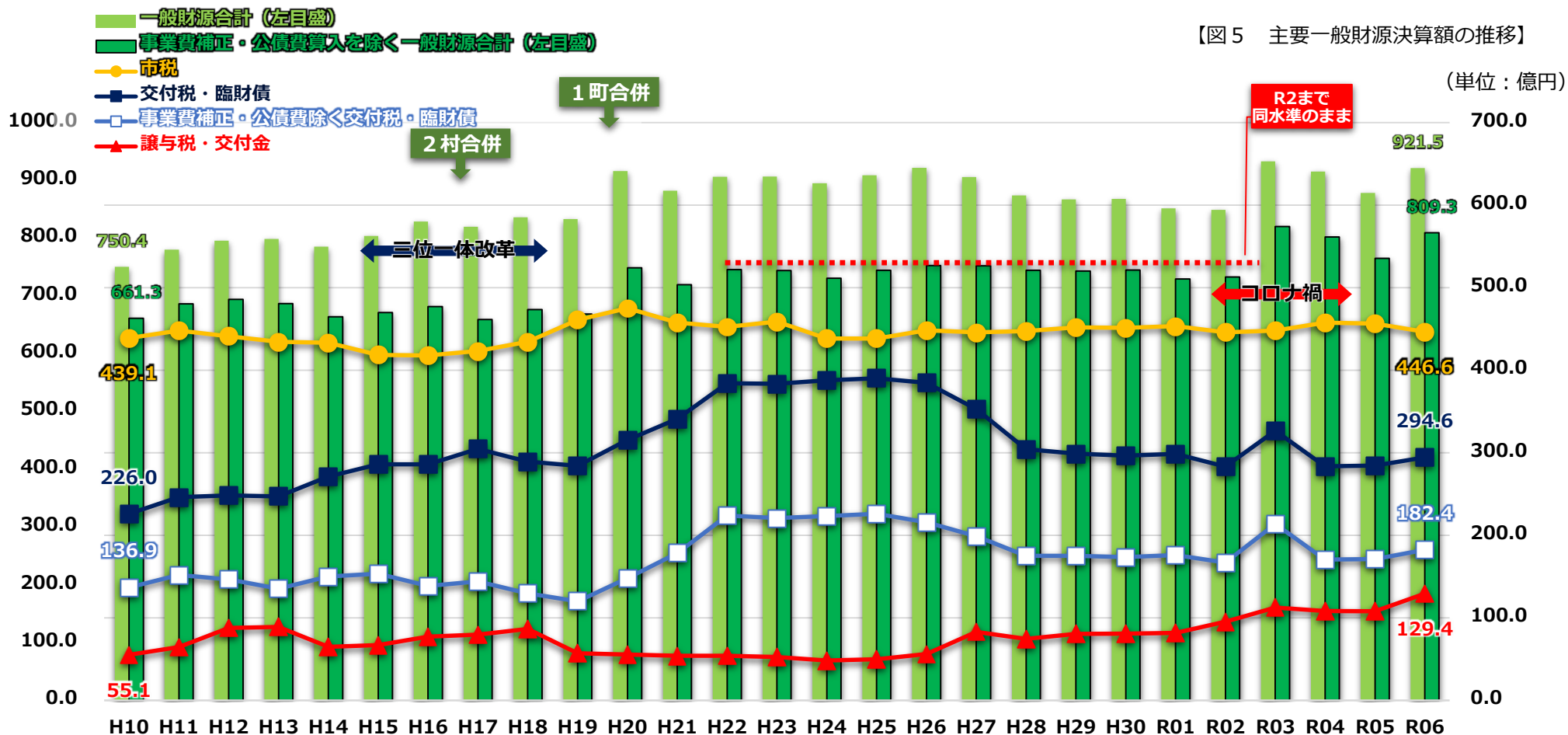


【図4 扶助費の内訳（R6）】



- ▶歳出の増加は主に扶助費であり、平成10年度（253.9億円）と比較して令和6年度は、2倍以上（496.8億円）に増加している。
- ▶扶助費の内訳で見ると、子育て支援と生活保護で約7割（386.1億円）であるが、一般財源では、子育て支援が扶助費一般財源（158.6億円）の約半分（69.5億円）を占めている。
- ▶子育て支援では、同時入所第2子以降の保育料無償化や、中学3年生までの医療費の無償化など、市単独事業が多いため、一般財源の負担が大きくなっている。
- ▶近年では生活保護の実績が減少傾向であるが、障がい福祉はサービス事業所の増加等に比例し、年々増加している。
- ▶これら扶助費は、社会保障的な側面が強く、また市民ニーズも高いことから、削減の余地は少ない。

(1) これまでの財政状況 ②財政構造－歳入



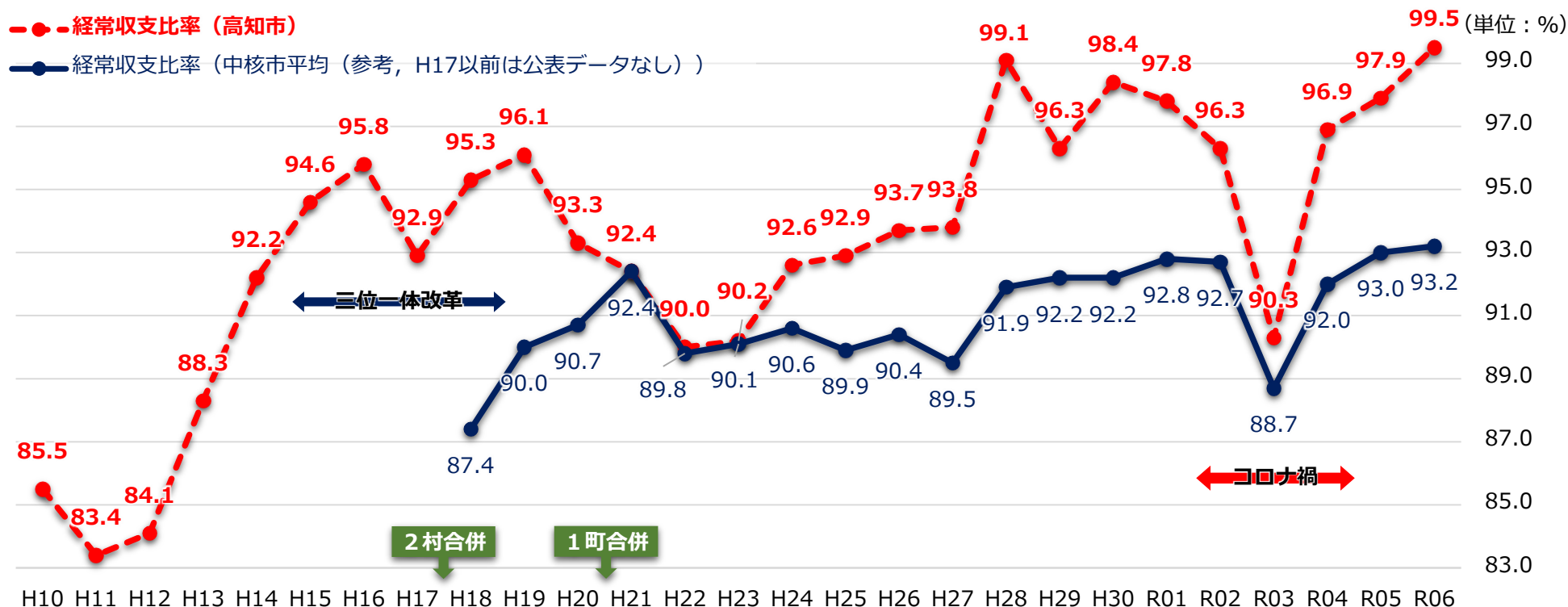
▶平成16年度から本格化された三位一体改革による地方交付税の減少は、税源移譲による市税の増加と相殺され、一般財源で見ると減少はあまり見られないが、特定財源である国庫補助負担金が税源移譲分と同規模減額となったことにより、財政状況は急激に悪化した。その後、市税は不景気などにより伸び悩んでいる。

▶平成23年度から始まった地方財政計画における地方一般財源総額を前年度と同水準とするルールにより、交付税に算入される事業費補正等を除く一般財源は令和2年度までほぼ同水準のままで、扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加に一般財源が多く必要となり、単独事業や投資事業に充てる一般財源は減少した。

▶令和3年度からは、国税の上振れによる普通交付税の追加交付などにより一般財源は増加している。

(1) これまでの財政状況 ③財政構造－経常収支比率

【図6 経常収支比率の推移】

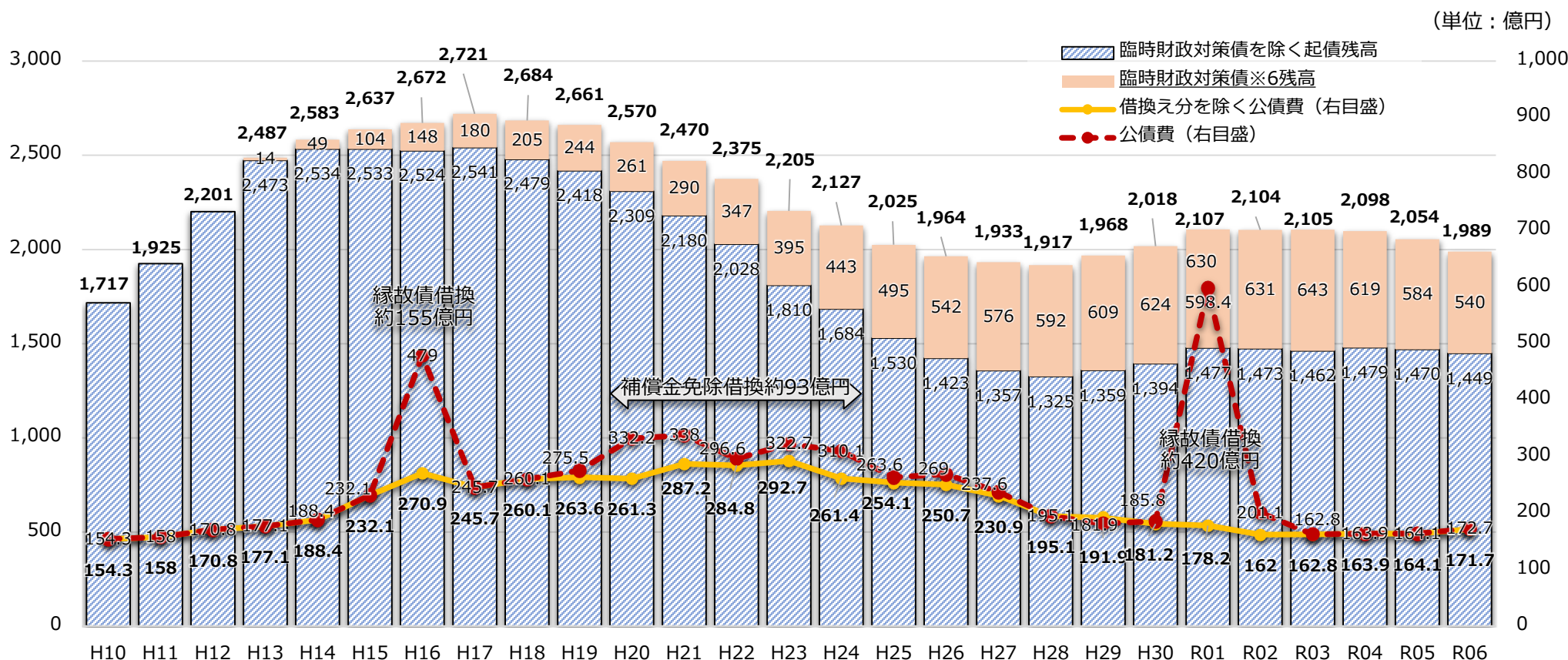


- ▶ **経常収支比率は、起債の増発により公債費が急増した平成14年度に90%を超え、平成15年度から始まった三位一体改革でさらに上昇。**
- ▶ **その後、2度の合併に伴う合併算定替等による交付税の増額や、取り組んだ行財政改革により人件費や物件費が縮減したことなどで、平成22年度まで減少。**
- ▶ **しかし、少子高齢化などに伴う扶助費や補助費、繰出金が増加する状況が続く中、市税・交付税を中心とする一般財源は、地方財政計画において総額を据え置かれたため、令和元年度頃までは上昇傾向。**
- ▶ **令和元年度末から感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う扶助費の減少や、歳出の執行率が下がったこと等から減少傾向（令和3年度は地方消費税交付金や普通交付税の増加を要因として急減）。**
- ▶ **近年は物価高騰による各種経費の増加や人件費の上昇等により上昇傾向であり、令和6年度は99.5%（対前年度+1.6ポイント）。**

(1) これまでの財政状況 ④起債残高と公債費の推移

▶平成10年ごろから、同年の98豪雨に伴う浸水対策や、新清掃工場建設、平成14年度の国体に向けた施設整備、文化施設の建設等に伴い、**平成17年度まで起債残高が増加した**。その後、投資事業費を縮減するとともに、縁故債の借換えによる償還期間の延長や、高金利の政府系資金補償金免除による借換えなどで公債費負担を平準化し、財政負担の軽減を図ってきたが、近年南海トラフ地震対策に集中的に取り組んだ結果や、令和元年度の約420億円の縁故債の借換えによる償還期間の延長などにより、残高は高止まりとなっている。

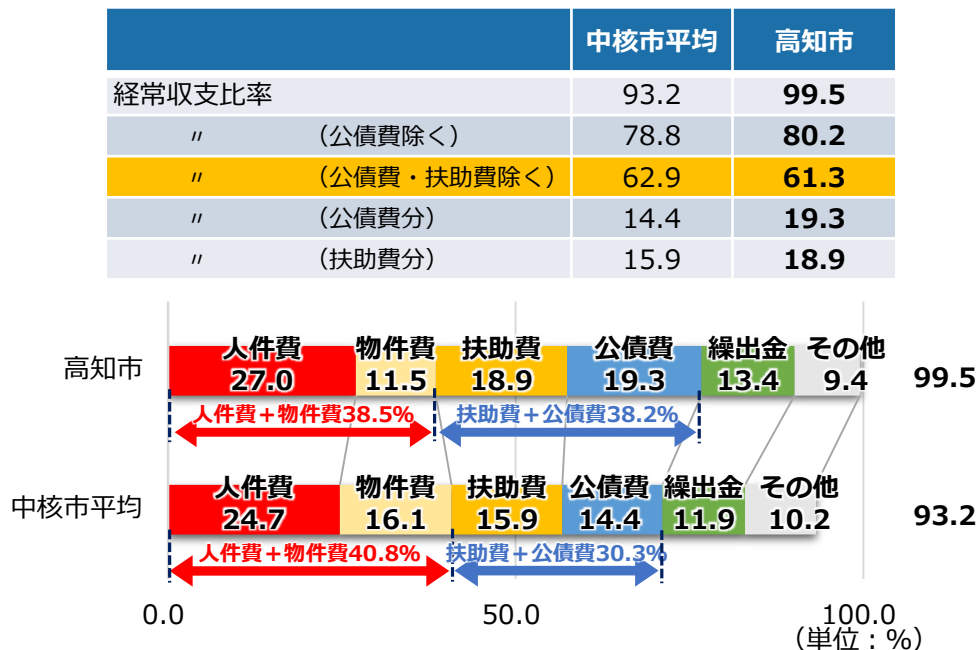
【図7 起債残高と公債費の推移（普通会計）】



※6 臨時財政対策債…地方一般財源の通常収支不足の補てん措置として平成13年度から導入された投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。本来は交付税で配分されるべきものであるため、元利償還金については全額が後年度交付税の基準財政需要額に算入される。

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況（その1）

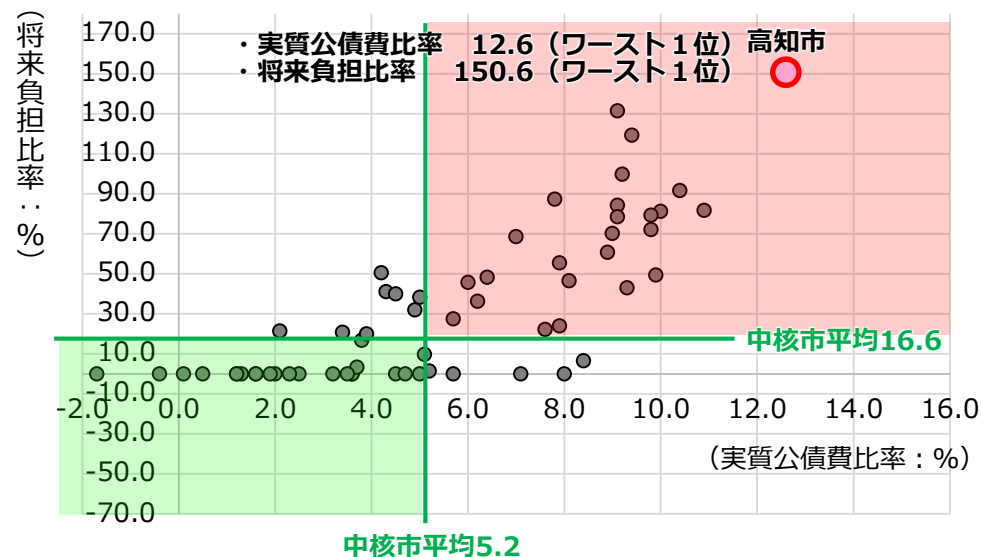
【図8 経常収支比率の比較】（令和6年度）



- ▶ 高知市は扶助費と公債費の負担が大きい。
- ▶ 人件費及び物件費は、これまで行政改革に取り組んできた結果により、中核市平均と比べて低い。

大きなウェイトを占め、他の中核市と比べて負担の大きい**公債費及び扶助費の削減が重要な課題**。しかし、子育て支援などの社会保障に係る扶助費の削減は容易でないことから、**公債費を重点的に見直す必要がある**。

【図9 実質公債費比率と将来負担比率の分布】（中核市62市、令和6年度）

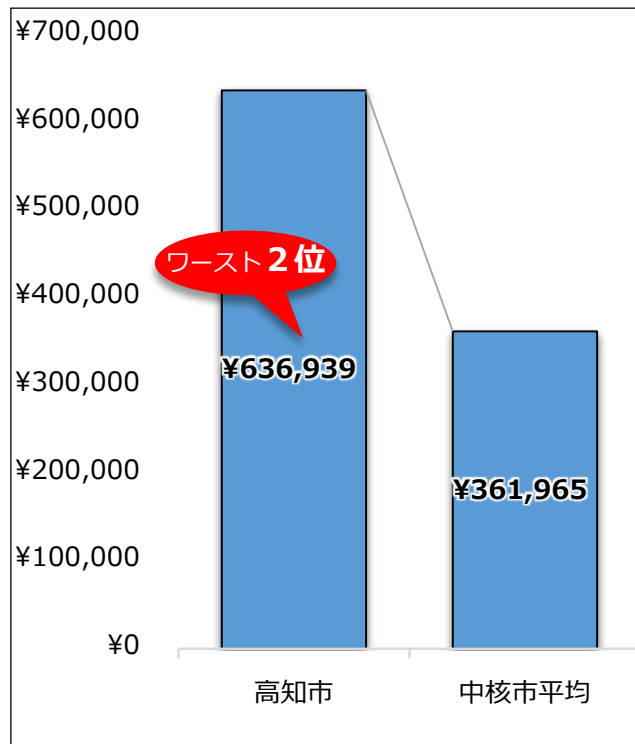
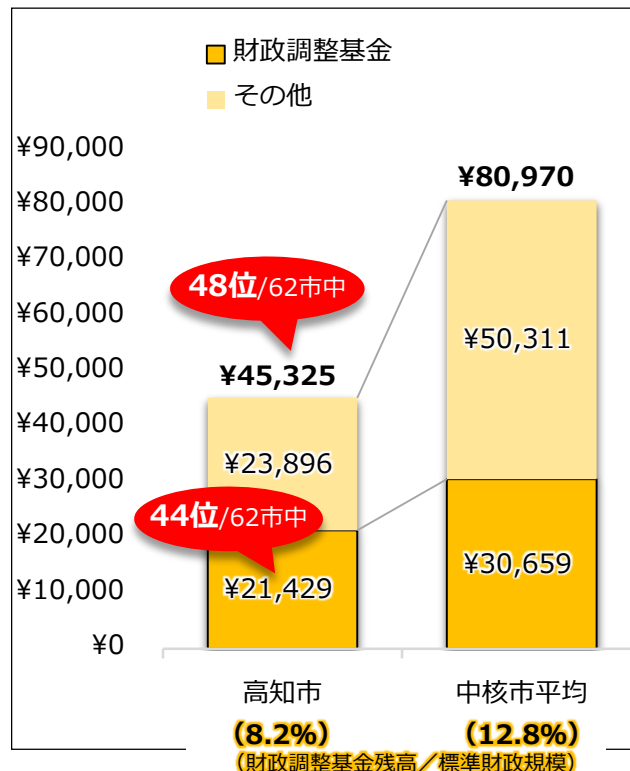
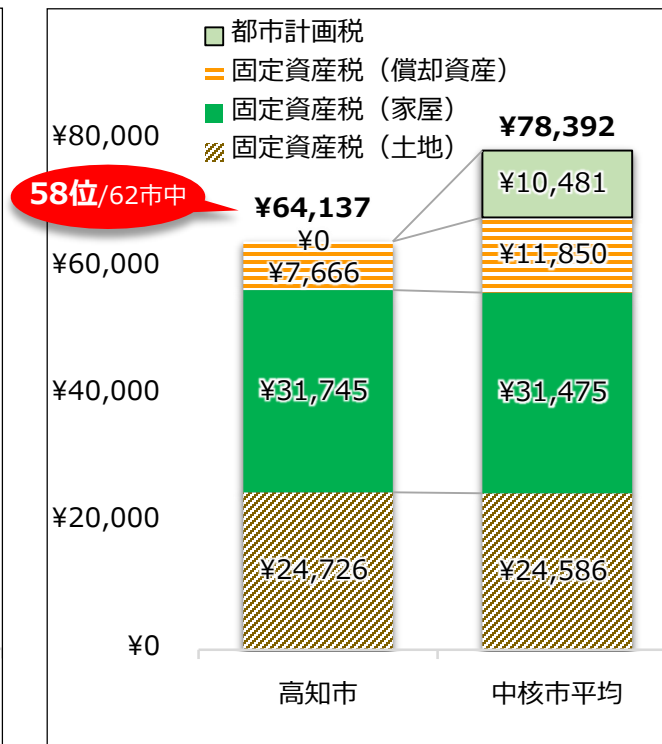


- ▶ 高知市は、特別会計や企業会計分を含めた単年度の公債費と将来負担の両方の水準が非常に高い。（中核市の中で最も高い水準）

単年度の公債費負担の軽減だけでなく、将来負担の軽減が重要な課題。

しかし、両指標が共に高い本市は、起債の償還期間を延長することで単年度の公債費を減らす手法や、起債の償還期間を短くすることで起債の残高を早く減らすといった単純な手法は使うことができない。

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況（その2）

【図10 市民一人当たり起債残高】
（普通会計、令和6年度末）【図11 市民一人当たり基金残高】
（普通会計、令和6年度末）【図12 市民一人当たり資産課税税収】
（普通会計、令和6年度決算）

- ▶市民一人当たり起債残高は中核市（62市）でワースト2位。
- ▶一方、市民一人当たり資産課税は、都市計画税を徴収していないこともあり、中核市62市中で58位。
- ▶高知市は、資産課税において市民負担は少ないが、その分基礎的収入が不足する形となり、他都市と同等の行政サービスや都市基盤整備を進めるために、起債の発行や基金の取崩しを行ってきた。



起債残高の減少と基金の確保が重要な課題

【参考】都市計画税の課税状況
 中核市62市のうち55市（令和6年度決算）
 ※課税していない7市（青森市、八戸市、
 秋田市、高松市、松山市、高知市、那覇市）

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況（その3）（普通会計、令和6年度決算、市民一人当たり決算比較）

人口一人当たり【歳入】の状況

(単位：円)

※本市人口を
乗じて算出

区分	高知市	類似団体	差額 (円)	差額 (億円)
地方税	143,035	166,042	▲ 23,007	▲ 72
地方譲与税	2,878	2,884	▲ 6	0
利子割交付金	147	101	46	0
配当割交付金	1,157	1,448	▲ 291	▲ 1
株式等譲渡所得割交付金	1,403	1,964	▲ 561	▲ 2
地方消費税交付金	28,633	26,360	2,273	7
ゴルフ場利用税交付金	39	132	▲ 93	0
自動車税環境性能割交付金	204	416	▲ 212	▲ 1
法人事業所税交付金	1,860	2,751	▲ 891	▲ 3
地方特例交付金等	5,140	5,575	▲ 435	▲ 1
普通交付税	84,851	48,301	36,550	114
特別交付税	6,814	3,720	3,094	10
(一般財源 計)	276,160	259,943	16,217	51
交通安全対策特別交付金	115	114	1	0
分担金・負担金	2,444	2,071	373	1
使用料	5,821	5,537	284	1
手数料	2,285	2,278	7	0
国庫支出金	129,123	104,850	24,273	76
都道府県支出金	38,733	34,672	4,061	13
財産収入	1,668	2,096	▲ 428	▲ 1
寄附金	3,385	4,125	▲ 740	▲ 2
繰入金	18,284	12,712	5,572	17
繰越金	2,586	12,695	▲ 10,109	▲ 32
諸収入	9,778	16,996	▲ 7,218	▲ 23
地方債	31,631	27,103	4,528	14
歳入合計	522,014	485,432	36,582	114

人口一人当たり【歳出】の状況

(単位：円)

※本市人口を
乗じて算出

区分	高知市	類似団体	差額 (円)	差額 (億円)
人件費【a】	85,576	69,190	16,386	51
うち職員給	57,412	43,688	13,724	43
扶助費	186,449	148,262	38,187	119
公債費	55,416	37,218	18,198	57
一時借入金利子	3	8	▲ 5	0
(義務的経費 計)	327,441	254,669	72,772	227
物件費	51,741	63,428	▲ 11,687	▲ 36
維持補修費	3,926	5,329	▲ 1,403	▲ 4
補助費等（一部組合負担金）	65	3,832	▲ 3,767	▲ 12
補助費等（上記以外のもの）	35,087	32,537	2,550	8
繰出金	48,298	40,084	8,214	26
積立金	7,349	12,469	▲ 5,120	▲ 16
投資・出資・貸付金	1,617	8,670	▲ 7,053	▲ 22
投資的経費	42,354	50,736	▲ 8,382	▲ 26
うち人件費【b】	827	1,351	▲ 524	▲ 2
普通建設事業（補助）	16,581	20,199	▲ 3,618	▲ 11
普通建設事業（単独）	22,553	28,303	▲ 5,750	▲ 18
災害復旧事業費	272	1,052	▲ 780	▲ 2
歳出合計	517,877	471,754	46,123	144
うち人件費【a】 + 【b】	86,403	70,541	15,862	50

本市と類似団体を令和6年度決算と比較すると、歳入については、一般財源のうち地方税が少なく普通交付税が多いこと。また、特定財源については、国庫支出金や地方債が多いことが特徴である。歳出については、義務的経費が全ての項目で多くなっており、特に扶助費が多いことが顕著である。また、投資事業について地方債の発行に依存していることから、公債費が高くなり、その結果として実質公債費比率や将来負担比率が高い状況となっており、財政構造は硬直化している。

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況（その４）

投資的経費について（普通会計、市民一人当たり決算比較）

投資的経費

（単位：円）

年度	高知市	類似団体	差額	比較
R02	50,071	55,188	▲ 5,117	90.7%
R03	46,987	49,451	▲ 2,464	95.0%
R04	52,028	48,218	3,810	107.9%
R05	43,507	49,493	▲ 5,986	87.9%
R06	42,354	50,736	▲ 8,382	83.5%

※高知市人口を乗じて算出

差額(億円)	備考
▲ 16.6	投資事業の平準化・先送り等の取組により、類似団体平均と比べて低い水準となっている。 なお、令和４年度は文化プラザ長寿命化整備により決算額が高くなっている。
▲ 7.9	
12.2	
▲ 18.9	
▲ 26.2	

投資的経費への決算充当一般財源

（単位：円）

年度	高知市	類似団体	差額	比較
R02	5,330	11,905	▲ 6,575	44.8%
R03	5,149	12,078	▲ 6,929	42.6%
R04	3,115	11,618	▲ 8,503	26.8%
R05	1,583	10,882	▲ 9,299	14.5%
R06	2,958	11,556	▲ 8,598	25.6%

※高知市人口を乗じて算出

差額(億円)	備考
▲ 21.4	決算充当一般財源は類似団体平均に比べて20億円以上低い状況が続いており、一般財源以外の財源への依存度が高い。
▲ 22.3	
▲ 27.2	
▲ 29.4	
▲ 26.8	

歳入（地方債）

（単位：円）

年度	高知市	類似団体	差額	比較
R02	45,340	37,390	7,950	121.3%
R03	47,984	36,647	11,337	130.9%
R04	46,759	29,213	17,546	160.1%
R05	35,642	28,033	7,609	127.1%
R06	31,631	27,103	4,528	116.7%

※高知市人口を乗じて算出

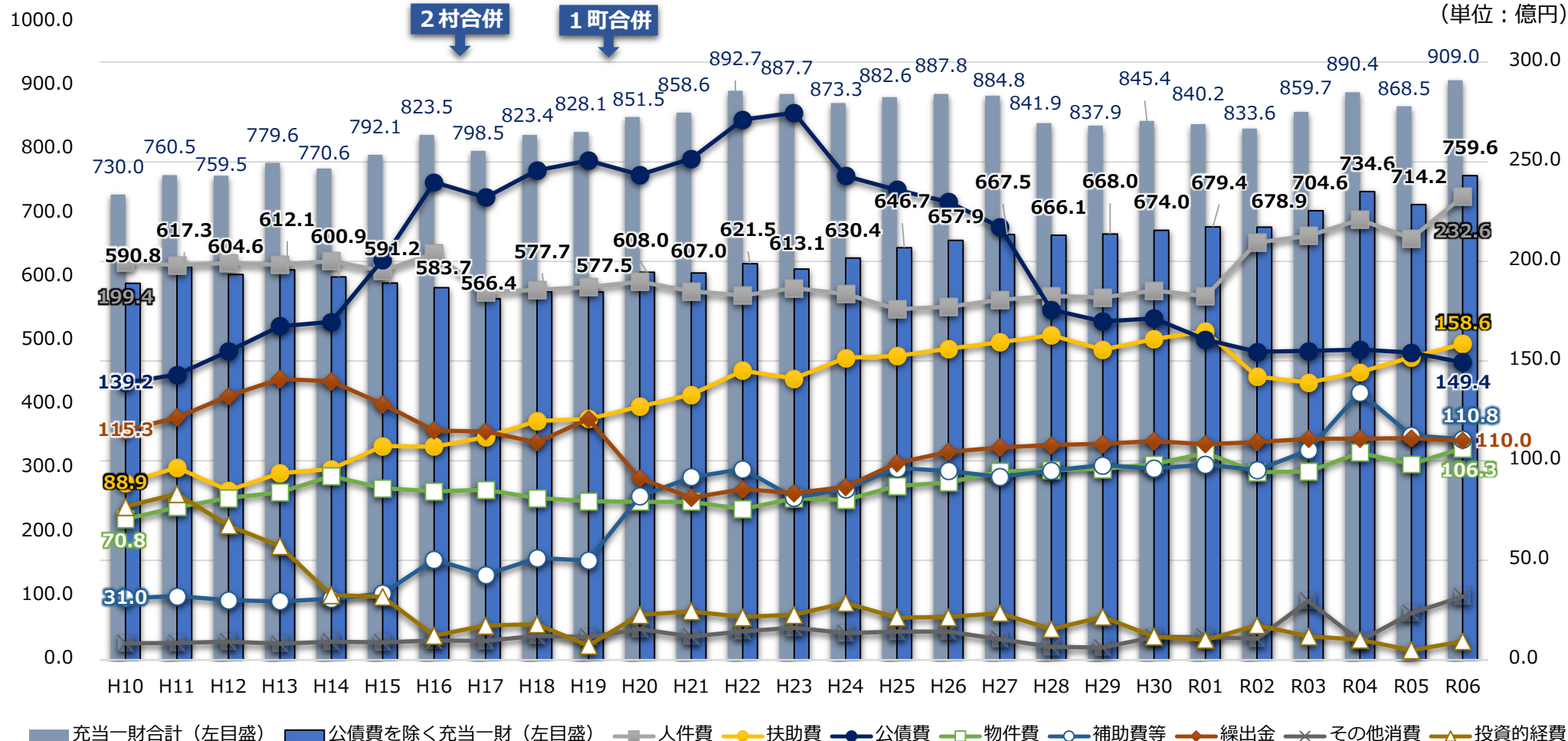
差額(億円)	備考
25.9	近年は緊急防災減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債のように充当率や交付税措置が高い起債メニューも多いものの、地方債発行額は、類似団体平均と比べて高い状況が続いている。
36.6	
56.1	
24.1	
14.1	

※臨時財政対策債を含む

本市が類似団体に比べて、投資事業に充当可能な一般財源が少なく、地方債への依存度が高いことから、地方債発行額が大きくなっている。
市税や地方交付税のように使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されるものの割合を示す指標である経常収支比率はR6は99.5%（類似団体平均93.2%）と高く、投資事業などの政策的経費に充当できる一般財源が少ないことから、地方債発行額が大きくなり、その結果、公債費も高くなるという状況が続いている。

(2) 財政構造－歳出（一般財源ベース）

【図13 歳出充当一般財源の推移】



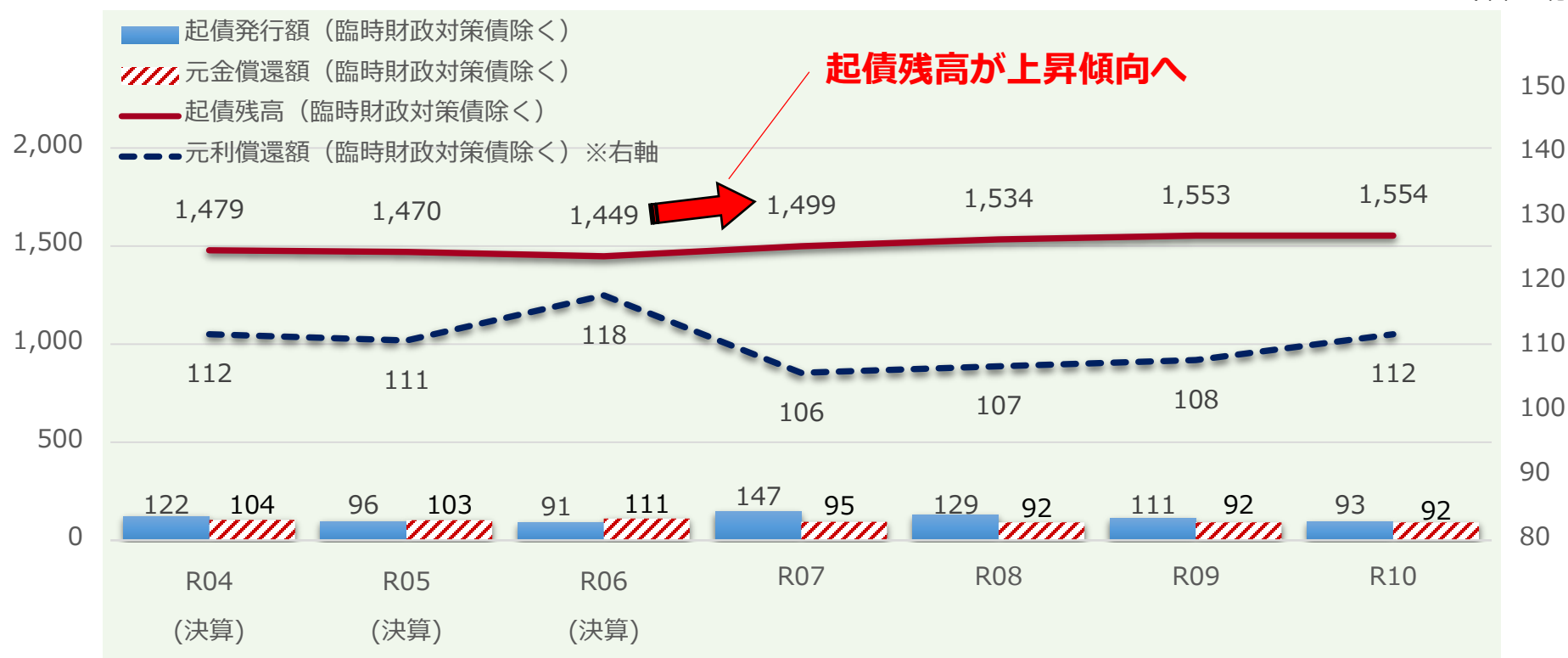
- ▶ 公債費は、平成10年度から集中的に実施した投資事業により平成14年度以降急激に増加したものの、借換えや投資事業の縮減などの取組により減少してきた。
- ▶ 公債費を除く歳出では、増加した公債費負担を賄うため、行財政改革等により人件費や物件費を削減してきたものの、近年の物価高騰による各種経費の増加や人件費の上昇等により、全体的に上昇傾向となっている。

(3) 公債費及び起債残高の将来推計 ※臨時財政対策債を除く

- ▶起債残高は令和6年度までは緩やかな減少傾向であったが、令和7年度から上昇に転じる見込であり、今後も公債費負担が一般財源を圧迫することが見込まれている。
- ▶現在は金利の上昇が続いており、今後の動向によっては、利子負担がさらに増大する可能性がある。

【図14 公債費及び起債残高の将来推計（普通会計）】

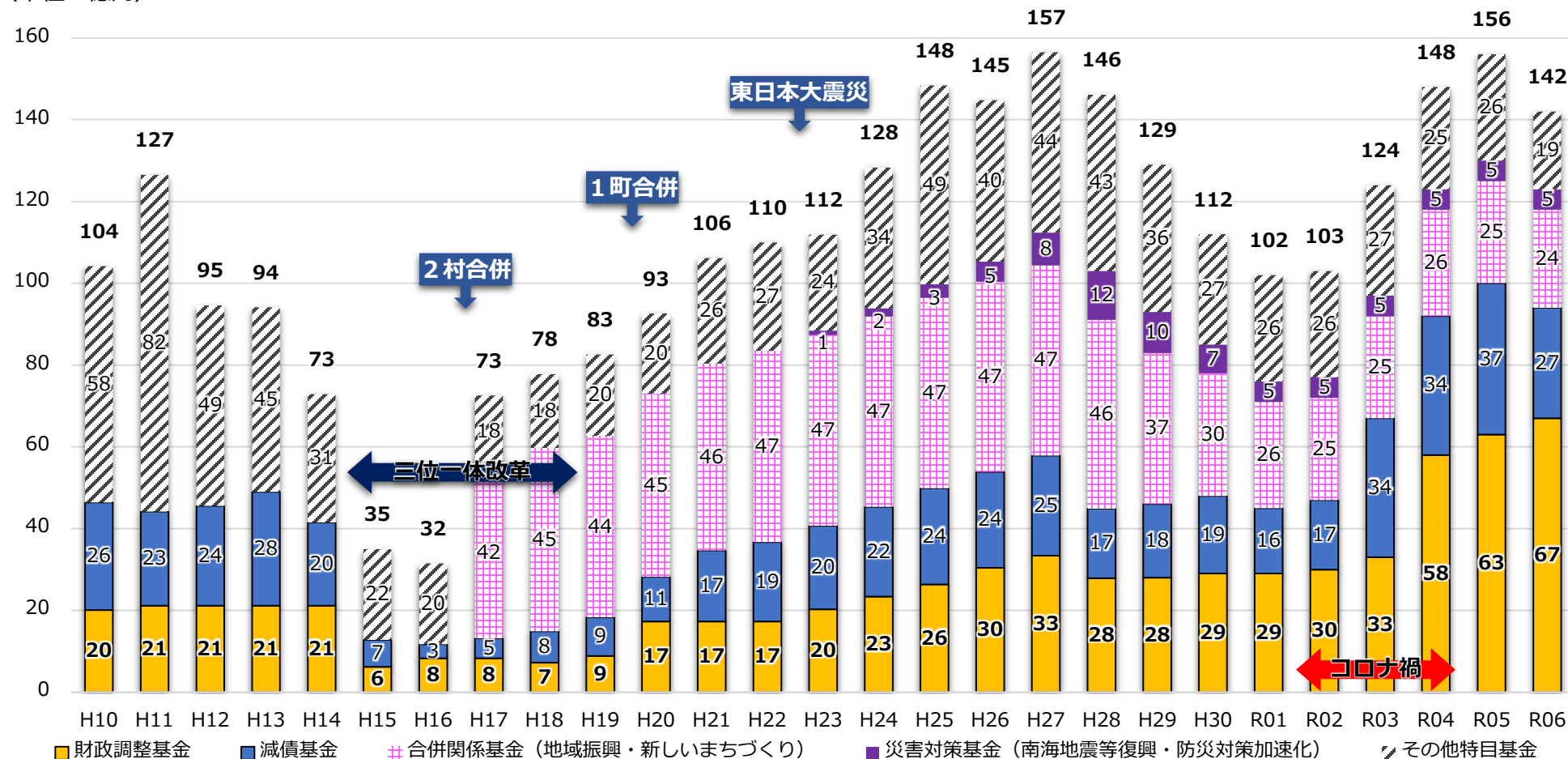
（単位：億円）



(4) 基金残高の推移

【図15 年度末基金残高の推移（普通会計）】

（単位：億円）



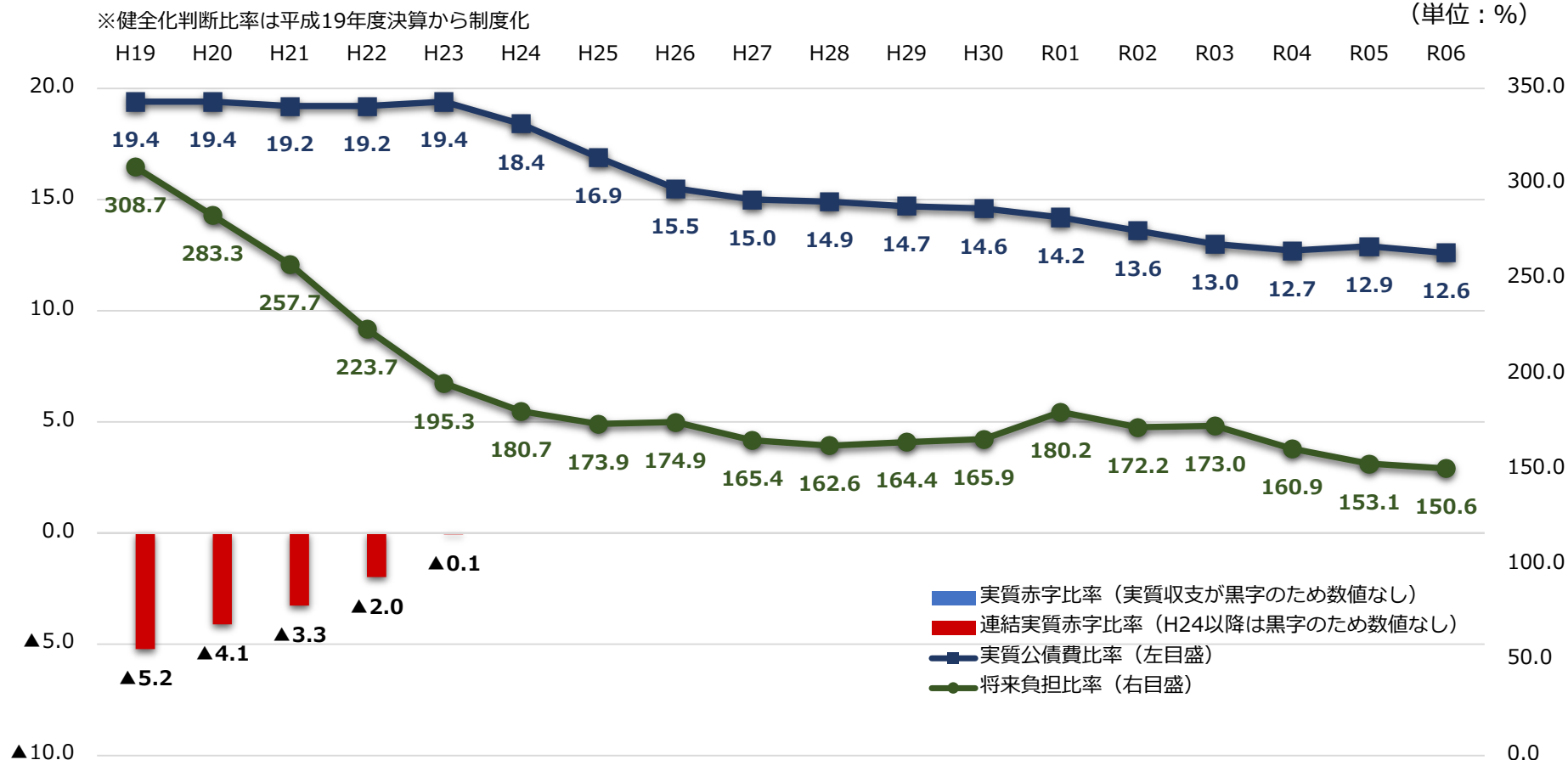
- ▶ 三位一体改革の影響等により大幅に減少した平成15年度以降では、人件費の削減などの行政改革の取組により財源を確保しながら最低限の積立を行い、一定増加してきたが、市町村合併に伴う一時的なものも含まれており、近年の子育て支援策の拡充や、南海トラフ地震対策などの行政需要の増加に伴い取崩し額が増加し、平成28年度からは減少に転じた。
- ▶ 財政調整基金は、コロナ禍による歳出不用や国費の超過受入れが多額であったこと等から、令和3年度に決算積立が高額となり残高が倍増しており、その後も市税等の伸びや土地開発基金の廃止等により残高は増加している。

(5) 健全化判断比率の推移

- ▶ 地方自治体の財政健全化については、財政健全化法に基づき、早期是正・再生という観点から、一般会計を中心とした収支だけでなく、公営企業も含めた将来にわたる負債の状況なども含めて、公表指標として4指標の算定が義務付けられている。
- ▶ 本市では、財政健全化に取り組んでいた時期に制度化されたため、初年度以降、数値は改善しているが、今後は令和元年度に実施した借換えの影響や、物価高騰に伴う経常経費の増加等、財政構造の硬直化により、指標は悪化する可能性がある。

【図16 健全化判断比率の推移（普通会計）】

（単位：％）



(6) 事務事業の見直し

- ▶令和6年度に、財政構造のあり方を刷新するための専門家や学識経験者を交えた第三者機関として「高知市財政問題懇話会」を設置し、委員から様々なご意見をいただき本市行財政の課題点の洗い出しを行った。
- ▶令和7年度からは、懇話会委員からのご意見も踏まえ、ゼロベースでの事務事業の見直しに着手し、令和7年度はDXの推進等を通じた業務効率化や業務執行体制の見直しによる会計年度任用職員の配置見直し等、内部経費を中心とした見直しを行った。

【令和7年度の事務事業見直し結果】

事務事業見直しの内容

(単位：千円)

内容		見直し額	
		事業費	一財
全庁一律	① 研修や講演会に係る講師謝金を削減	25,033	17,608
	② 職員出張旅費の50%削減	18,253	15,876
	③ 公用携帯電話の原則廃止	955	926
	④ 新聞購読予算の削減(1フロア⇒1庁舎)	864	822
	⑤ テレビの撤去による経費削減	1,783	1,783
	⑥ 郵送料の30%削減	36,840	17,453
	⑦ コピー代の30%削減(ペーパーレスの徹底)	13,479	12,659
	⑧ 加除・追録の削減(電子図書の活用)	937	892
	⑨ 各種表彰制度の見直し	2,232	2,232
	⑩ 非常勤特別職の先進地視察の見直し	862	862
	⑪ イベント関連経費の見直し	6,341	6,334
	⑫ 市民講座開催事業の見直し	3,353	2,494
	⑬ デイサービス事業の見直し	10,124	2,168
	⑭ 市長交際費の見直し	400	400
小計		121,456	82,509
個別事業	A 廃止	50,421	27,814
	A-2 休止	32,726	31,726
	B 縮小	55,588	38,623
	C-1 見直し	88,976	72,613
	C-2 財源調整による見直し(受益者負担等)	12,468	14,130
	C-3 DXの活用等による見直し	1,620	1,091
	D 中長期の見直しを検討	0	0
小計		241,799	185,997
(競馬)利益配分金の見直し		—	272,585
合計		363,255	541,091

業務執行体制の見直しの内容

定数管理計画に基づく定数管理によって、令和8年度の正職員の想定定数を▲9人(1,986人⇒1,977人)とした。
合わせて、下表のとおり、業務執行体制の見直し等を行い、事務補助の会計年度任用職員を▲27人とした。
(単位：千円)

部局名	削減人数	削減額 (R7当初予算ベース)
政策企画部	1人	3,474
総務部	4人	8,494
防災対策部	1人	3,474
財務部	6人	16,509
市民協働部	5人	15,649
健康福祉部	1人	3,474
こども未来部	8人	18,529
農林水産部	0人	770 ※フルタイムをパートタイムへ置換
都市建設部	1人	2,607
合計	27人	72,980

別途、収益事業特別会計(商工振興部)において、▲1人(▲3,234千円)とした。